

制限付き一般競争入札参加申請書

平成 年 月 日

名 取 市 長 あて

入札参加承認番号

住 所

会 社 名

代 表 者 名

⑩

平成 29 年 12 月 13 日付けで入札公告のありました下記工事について、入札参加条件及び入札心得を承諾の上参加申請します。

なお、この申請書は、事実と相違なく、落札し契約締結した場合は建設業法等関係法令の遵守及び入札公告の条件に従うことを誓約します。

記

- 1 工事番号 第 72 号
- 2 工事名 名取駅東口歩道橋整備工事
- 3 許可を受けている建設業
 - ① 許可区分 国土交通大臣 ・ 知事
 - ② 許可 特定建設業 ・ 一般建設業
 - ③ 許可番号 _____ 第 _____ 号
 - ④ 許可の有効期限 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日～
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
 - ⑤ 建設業の種類

※ 本申請書は2部を提出のこと。（申請時の確認書類等の添付は不要）

※ 落札候補者となった場合は、指定した確認書類を提出すること。

(様式第1号)

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

名 取 市 長 あて

申請人住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

電 話 番 号

平成 29 年 10 月 12 日付けで入札公告のありました下記工事に係る入札に参加する資格について、確認されたく申請します。

なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違なく、落札し契約締結した場合は建設業法及び入札公告の条件に従い適正に技術者を配置することを誓約します。

記

1 工事番号 第72号

2 工事名 名取駅東口歩道橋整備工事

3 添付書類 (レでチェック)

配置予定の技術者に関する調書

※ 添付書類：主任（監理）技術者の合格証明書・監理技術者資格者証（表裏両面）・監理技術者講習修了証・健康保険証の各写し

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し（直近のもの）

建設業の許可書の写し又は許可証明書

その他、入札公告で必要とした書類

※ 申請書は1部を提出のこと。

なお、申請書類一式をホチキス等でまとめて綴じること。袋とじの必要はない。

(様式第2号)

共同企業体に係る競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

名 取 市 長 様

名 称 _____ 共同企業体

共同企業体代表者

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ (印)

共同企業体構成員

住 所 _____

1 商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ (印)

住 所 _____

2 商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ (印)

住 所 _____

3 商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ (印)

今般、連帯責任によって下記工事の共同施工を行いたく、 _____
_____を代表とする _____

共同企業体を結成したので、名取市建設工事条件付一般競争入札試行実施要綱に基づく審査を申請します。

工 事 名 _____

構成員の名称	建設業の許可番号 許 可 年 月 日	名取市入札参加 資格承認番号

(様式第3号)

配置予定の技術者に関する調書

(共同企業体用)

主任 技術 者 ・ 監 理 技 術 者	会 社 名		
	氏 名 (フリガナ)		
	資格名称 (注1:該当条項)		
	免許又は認定番号 (注2)		
	監理技術者資格者証番号		
	施工管理経験 (注3・類似工事)	工 事 名	
		発 注 者	
		契 約 金 額	
		工 期	
		受注形態 (注4)	<input type="checkbox"/> 単体・ <input type="checkbox"/> 共同企業体 (<input type="checkbox"/> 代表者・ <input type="checkbox"/> 構成員: 出資比率 %)
	工 事 内 容		

注1 配置予定の技術者が建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号ロ若しくはハに該当する場合、資格名称欄には該当する条項に基づき記入してください。

注2 配置予定の技術者が建設業法第7条第2号イ若しくはロ又は同法第15条第2号ロに該当する場合、免許又は認定番号欄は空欄としてください。

注3 施工管理経験の欄には、類似工事を施工した経験があれば必要最小限の具体的項目を記入してください。

注4 受注形態の欄には、単体又は共同企業体で受注の区分を記入してください。また、共同企業体での受注の場合は、代表者か構成員かの区分を明記するとともに、出資比率も明記してください。

(様式第7号)

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当企業体は、次の事業を共同して営むことを目的とする。

- (1) 名取市発注に係る〇〇建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当企業体は、〇〇建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成〇年〇月〇日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）を請求し、受領し、及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残

存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行なわない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産し、又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事にかしがあったときは、各構成員は連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社ほか〇社は、上記のとおり〇〇建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

平成〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印
〇〇建設株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印
〇〇建設株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印

(様式第8号)

委 任 状

名取市長 様

共同企業体の名称.....企業体

共同企業体構成員

住 所

届出済使用印

商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体構成員

住 所

届出済使用印

商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体構成員

住 所

届出済使用印

商号又は名称

代表者職氏名

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受 任 者

共同企業体構成員

住 所

届出済使用印

商号又は名称

代表者職氏名

委 任 事 項

(工事名) 第 号

- 1 見積, 入札に関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 契約金, 保証金及び前払金及び前払金の請求, 受領に関する件
- 4 復代理人専任の件

◎ 申請書類の記入について（共同企業体用）

入札参加申請に必要な書類については、各様式欄外の注意書き及び次に示す要領で記入・作成してください。

工事名 第7.2号 名取駅東口歩道橋整備工事

1 共同企業体に係る競争入札参加資格審査申請書（様式第2号）

(1) 共同企業体の名称については、「特定」を省いてください。

(例)

〇〇建設△△工務店~~特定~~建設工事共同企業体

↓

〇〇建設△△工務店建設工事共同企業体（特定は省く。）

(2) 申請書の添付書類として次に掲げる書類を作成し、袋とじにて提出してください。

① 協定書（写し）

② 委任状

2 入札参加資格確認申請書（様式第1号）【事後】

申請人は共同企業体の代表者となります。

(例) 申請人住所 — 共同企業体の代表者の事業所所在地を記入

商号又は名称 — 〇〇建設△△工務店建設工事共同企業体（特定は省く）

代表者職氏名 — 代表者 〇〇建設株式会社

代表取締役 □□ □□

電話番号 — 共同企業体の代表者の電話番号を記入

3 配置予定の技術者に関する調書（様式第3号）【事後】

(1) 入札公告の入札参加資格に掲げる配置予定の技術者について記入してください。

(2) 各欄の記入方法

① 主任技術者及び監理技術者の「資格名称」欄及び「免許又は認定番号」欄

当該主任技術者及び監理技術者が有する国家資格名称及び国家資格番号を記入してください。

② 専任の技術者の「資格名称」欄及び「免許又は認定番号」欄

資格名称は「一級建築施工管理技士」及び「その他の資格名称」を記入し、免許又は認定番号にはそれぞれの資格番号を記入してください。

③ 類似施工管理経験の欄

類似工事を施工した経験があれば必要最小限の具体的項目を記入してください。

4 その他

申請書類については、共同企業体の代表者が取りまとめのうえ提出してください。